

平成 18 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 10 日

上場会社名 日本管財株式会社

上場取引所 東証・大証(第一部)

コード番号 9728

本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.nkanzai.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福田 武

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 原田 康弘 TEL (0798)35-2200

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 10 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 12 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満四捨五入

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	21,986	(5.7)	1,384	(24.1)	1,545	(14.8)
16年9月中間期	20,801	(2.2)	1,115	(△11.1)	1,346	(△5.3)
17年3月期	42,896		2,511		3,321	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	879	(12.1)	42 71
16年9月中間期	784	(6.8)	38 09
17年3月期	1,865		87 25

(注) ① 期中平均株式数 17年9月中間期 20,569,369株 16年9月中間期 20,572,435株 17年3月期 20,571,914株

② 会計処理の方法の変更 有

③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	15 00	— —
16年9月中間期	15 00	— —
17年3月期	— —	30 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	23,241	16,346	70.3	794 77
16年9月中間期	20,339	14,837	72.9	721 21
17年3月期	23,073	15,786	68.4	763 99

(注) ① 期末発行済株式数 17年9月中間期 20,567,401株 16年9月中間期 20,571,807株 17年3月期 20,570,828株

② 期末自己株式数 17年9月中間期 22,752株 16年9月中間期 18,346株 17年3月期 19,325株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	42,789	3,257	1,835	15 00	30 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 85円 83銭

※ 上記の予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	6,651,692		5,990,339		7,742,659	
2 受取手形		25,185		9,760		1,074	
3 売掛金		4,513,412		4,757,536		4,664,318	
4 たな卸資産		7,290		6,626		6,810	
5 繰延税金資産		185,419		228,151		242,616	
6 その他		434,102		654,519		459,523	
7 貸倒引当金		△9,650		△12,000		△12,000	
流動資産合計		11,807,452	58.1	11,634,934	50.1	13,105,002	56.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	1,565,353		1,465,437		1,510,251	
(2) 土地	※2	1,180,849		1,112,229		1,180,849	
(3) その他	※2	238,339		234,193		238,287	
有形固定資産合計		2,984,543		2,811,860		2,929,389	
2 無形固定資産		23,084		21,667		22,320	
3 投資その他の資産	※1						
(1) 投資有価証券		566,681		2,561,168		912,166	
(2) 匿名組合出資金	※2	196,500		89,979		199,919	
(3) 関係会社 匿名組合出資金		1,219,450		985,313		838,860	
(4) 貸借不動産 保証金・敷金		783,567		1,775,714		1,784,603	
(5) 各種会員権		264,249		409,360		388,653	
(6) 繰延税金資産		498,563		327,011		371,780	
(7) その他	※2	2,147,871		2,753,100		2,649,083	
(8) 貸倒引当金		△152,780		△128,980		△128,980	
投資その他の資産 合計		5,524,104		8,772,669		7,016,087	
固定資産合計		8,531,732	41.9	11,606,197	49.9	9,967,797	43.2
資産合計		20,339,184	100.0	23,241,131	100.0	23,072,799	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1		26,637		2,294		—		
2		2,518,042		2,746,419		3,123,673		
3	※4	158,368		171,207		192,187		
4		521,000		607,000		790,000		
5		449,987		467,994		445,276		
6		280,434		291,428		298,330		
7		742,843		702,283		602,570		
		4,697,313	23.1	4,988,628	21.5	5,452,038	23.6	
II		固定負債						
1		426,980		448,160		435,370		
2		—		1,458,011		1,399,390		
3		378,351		—		—		
		805,331	4.0	1,906,171	8.2	1,834,760	8.0	
		5,502,644	27.1	6,894,799	29.7	7,286,798	31.6	
(資本の部)								
I		資本金						
		1,805,400	8.9	3,000,000	12.9	3,000,000	13.0	
II		資本剰余金						
1		1,693,400		498,800		498,800		
		1,693,400	8.3	498,800	2.2	498,800	2.2	
III		利益剰余金						
1		236,116		251,200		236,116		
2		9,910,000		10,910,000		9,910,000		
3		1,136,011		1,393,617		1,908,704		
		11,282,128	55.5	12,554,817	54.0	12,054,821	52.2	
IV		88,909	0.4	336,094	1.4	267,333	1.2	
V		△33,297	△0.2	△43,379	△0.2	△34,953	△0.2	
		14,836,540	72.9	16,346,332	70.3	15,786,001	68.4	
		20,339,184	100.0	23,241,131	100.0	23,072,799	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		20,800,768	100.0	21,986,208	100.0	42,896,215	100.0			
II 売上原価		17,533,273	84.3	18,355,278	83.5	36,080,930	84.1			
売上総利益		3,267,495	15.7	3,630,930	16.5	6,815,285	15.9			
III 販売費及び一般管理費		2,152,067	10.3	2,247,053	10.2	4,303,785	10.0			
営業利益		1,115,428	5.4	1,383,876	6.3	2,511,499	5.9			
IV 営業外収益	※1	284,822	1.4	219,921	1.0	921,241	2.1			
V 営業外費用	※2	53,835	0.3	58,515	0.3	111,316	0.3			
経常利益		1,346,415	6.5	1,545,282	7.0	3,321,424	7.7			
VI 特別利益	※3	3,560	0.0	—	—	5,963	0.0			
VII 特別損失	※4,6	32,589	0.2	68,743	0.3	125,944	0.3			
税引前中間 (当期)純利益		1,317,386	6.3	1,476,539	6.7	3,201,444	7.4			
法人税、住民税 及び事業税		503,776		584,586		1,355,928				
法人税等調整額		30,022	533,799	2.5	13,393	597,979	2.7	△19,341	1,336,587	3.1
中間(当期)純利益		783,586	3.8	878,559	4.0	1,864,856	4.3			
前期繰越利益		352,425		515,058		352,425				
中間配当額		—		—		308,577				
中間(当期) 未処分利益		1,136,011		1,393,617		1,908,704				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を 採用しております。</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は総 平均法により算定)を採 用しております。</p> <p> 時価のないもの 総平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法を採用して おります。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を 採用しております。</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は総平均 法により算定)を採用し ております。</p> <p> 時価のないもの 総平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物付 属設備を除く)については、 定額法を採用して おります。</p> <p> なお、主な耐用年数は次の とおりであります。</p> <p> 建物 6～50年</p> <p> その他の 有形固定資産 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における見込 利用可能期間(5年)に基づ いて定額法によって おります。</p> <p>(3) 信託建物及び賃貸建物(「投資 その他の資産」に含まれる。) 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物付 属設備を除く)については、 定額法を採用して おります。</p> <p> なお、主な耐用年数は次の とおりであります。</p> <p> 建物 8～50年</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物付 属設備を除く)については、 定額法を採用して おります。</p> <p> なお、主な耐用年数は次の とおりであります。</p> <p> 建物 2～50年</p> <p> その他の 有形固定資産 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 賃貸建物(「投資その他の資 産」に含まれる。) 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物付 属設備を除く)については、 定額法を採用して おります。</p> <p> なお、主な耐用年数は次の とおりであります。</p> <p> 建物 6～50年</p> <p> その他の 有形固定資産 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 賃貸建物(「投資その他の資 産」に含まれる。) 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年間)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年間)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理 当社は匿名組合出資を行っております。匿名組合の財産の持分相当額を「関係会社匿名組合出資金」として計上しております。</p> <p>匿名組合の出資時に「関係会社匿名組合出資金」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、「営業外損益」に計上するとともに同額を「関係会社匿名組合出資金」に加減し、営業者からの出資金(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)の払い戻しについては、「関係会社匿名組合出資金」を減額させていただきます。</p> <p>(追加情報)</p> <p>前下半期より、匿名組合損益のうち当社の持分相当損益について「営業外損益」として計上することといたしました。</p> <p>この変更は前下半期において行ったため、変更後の方法によった場合と比較し、前中間期の売上高及び営業利益が109,564千円多く計上されておりますが、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はございません。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理 当社は匿名組合出資を行っております。匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」又は「関係会社匿名組合出資金」として計上しております。</p> <p>匿名組合の出資時に「匿名組合出資金」又は「関係会社匿名組合出資金」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、「営業外損益」に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」又は「関係会社匿名組合出資金」に加減し、営業者からの出資金(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)の払い戻しについては、「匿名組合出資金」又は「関係会社匿名組合出資金」を減額させていただきます。</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)) 及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間会計期間から適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が68,620千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	—

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
—	<p>(貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました預り保証金は、負債及び資本の合計の100分の5を超えたため、当中間会計期間より固定負債の「預り保証金」として独立掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末において固定負債の「その他」に含めていた「預り保証金」は、378,351千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1 固定資産の減価 償却累計額	有形固定 資産 1,683,502千円 投資その他 の資産 103,011 <hr/> 合計 1,786,514	有形固定 資産 1,809,747千円 投資その他 の資産 14,906 <hr/> 合計 1,824,654	有形固定 資産 1,750,178千円 投資その他 の資産 12,068 <hr/> 合計 1,762,246

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※2 担保に供している資産	<p>建物 129,083千円</p> <p>構築物 (有形固定資産のその他に含まれる) 12,670</p> <p>土地 129,000</p> <p>定期預金 (現金及び預金に含まれる) 7,403</p> <p>匿名組合出資金 100,000</p> <p>関係会社株式 (投資その他の資産のその他に含まれる) 47,000</p> <p>出資金 (投資その他の資産のその他に含まれる) 30,000</p> <p>関係会社長期貸付金 (投資その他の資産のその他に含まれる) 63,600</p> <hr/> <p>合計 518,757</p> <p>建物、構築物及び土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、中間期末日現在該当する借入債務はありません。</p> <p>定期預金は、関連会社の当座借越に対するものであり、中間期末日現在の債務残高は2,724千円であります。</p> <p>匿名組合出資金は、当該匿名組合営業者の金融機関からの借入債務に対するものであり、中間期末日現在の債務残高は3,980,000千円であります。</p> <p>関係会社株式及び関係会社長期貸付金は、関連会社の金融機関からの借入債務に対するものであり、中間期末日現在の債務残高は5,451,020千円であります。</p> <p>出資金は、当該出資先の金融機関からの借入債務に対するものであり、中間期末日現在の債務残高は4,410,000千円であります。</p>	<p>建物 121,784千円</p> <p>構築物 (有形固定資産のその他に含まれる) 11,235</p> <p>土地 107,450</p> <p>関係会社株式 (投資その他の資産のその他に含まれる) 53,000</p> <p>出資金 (投資その他の資産のその他に含まれる) 30,000</p> <p>関係会社長期貸付金 (投資その他の資産のその他に含まれる) 63,600</p> <hr/> <p>合計 387,070</p> <p>建物、構築物及び土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、中間期末日現在該当する借入債務はありません。</p> <p>関係会社株式及び関係会社長期貸付金は、関連会社の金融機関からの借入債務に対するものであり、中間期末日現在の債務残高は7,415,034千円であります。</p> <p>出資金は、当該出資先の金融機関からの借入債務に対するものであり、中間期末日現在の債務残高は4,289,270千円であります。</p>	<p>建物 125,230千円</p> <p>構築物 (有形固定資産のその他に含まれる) 11,909</p> <p>土地 129,000</p> <p>関係会社株式 (投資その他の資産のその他に含まれる) 53,000</p> <p>出資金 (投資その他の資産のその他に含まれる) 30,000</p> <p>匿名組合出資金 103,891</p> <p>関係会社長期貸付金 (投資その他の資産のその他に含まれる) 63,600</p> <hr/> <p>合計 516,631</p> <p>建物、構築物及び土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、期末日現在該当する借入債務はありません。</p> <p>関係会社株式及び関係会社長期貸付金は、関連会社の金融機関からの借入債務に対するものであり、期末日現在の債務残高は5,427,038千円であります。</p> <p>出資金は、当該出資先の金融機関からの借入債務に対するものであり、期末日現在の債務残高は4,349,874千円であります。</p> <p>匿名組合出資金は、当該匿名組合営業者の金融機関からの借入債務に対するものであり、期末日現在の債務残高は3,880,000千円あります。</p>

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
3 偶発債務	<p>(有)アイディーユーパワーズ 4,578,500千円</p> <p>当社が受託しているアセットマネジメント業務の一部において、当該業務の委託者たる同社(匿名組合の営業者)が締結している金銭消費貸借契約書に関連して、匿名組合出資者(当社を含めて4社)が責任財産を毀損する等の行為により、貸付人に対して損害を与えた場合、貸付人が被った一切の損害及び費用を保証する念書を差し入れております。</p> <p>なお、当中間期末日における当該金銭消費貸借契約の借入残高は4,578,500千円であり、2. 担保に供している資産の匿名組合出資金に対応する債務額を含んでおります。</p>	<p>(1) 差入証による損害等の保証</p> <p>(有)アイディーユーパワーズ 3,840,000千円</p> <p>同社(匿名組合の営業者)が締結しているノンリコースローンの金銭消費貸借契約書に関連して、匿名組合出資者が責任財産(投資対象ビル)を毀損する等の行為により貸付人に対して損害を与えた場合、貸付人が被った一切の損害及び費用を保証する差入書を差し入れております。</p> <p>なお、期末日現在における当該ノンリコースローンの金銭消費貸借契約の借入残高は3,840,000千円であります。</p> <p>(2) 管理費等の返還債務の保証</p> <p>(株)ケイエヌ・ファシリティーズ 24,255千円</p>	<p>(有)アイディーユーパワーズ 4,475,500千円</p> <p>同社(匿名組合の営業者)が締結しているノンリコースローンの金銭消費貸借契約書に関連して、匿名組合出資者(当社を含めて4社)が責任財産(投資対象ビル)を毀損する等の行為により貸付人に対して損害を与えた場合、貸付人が被った一切の損害及び費用を保証する差入書を差し入れております。</p> <p>なお、期末日現在における当該ノンリコースローンの金銭消費貸借契約の借入残高は4,475,500千円であり、2. 担保に供している資産の匿名組合出資金に対応する債務額を含んでおります。</p>
※4 消費税等	<p>仮受消費税等を仮払消費税等と相殺のうえ流動負債の未払消費税等として表示しております。</p>	同左	—

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
※1 営業外収益のうち重要なもの	受取利息 6,413千円 受取配当金 95,534千円 受取賃貸料 31,705千円 高齢者身障者雇用助成金 4,663千円 受取経営指導料 18,000千円 匿名組合投資利益 111,566千円	受取利息 10,646千円 受取配当金 96,973千円 受取賃貸料 26,671千円 高齢者身障者雇用助成金 2,768千円 受取経営指導料 18,000千円 匿名組合出資売却益 31,737千円 匿名組合投資利益 11,457千円	受取利息 13,444千円 受取配当金 96,073千円 受取賃貸料 61,486千円 高齢者身障者雇用助成金 8,581千円 受取経営指導料 36,000千円 匿名組合投資利益 640,950千円																
※2 営業外費用のうち重要なもの	支払利息 698千円 信託費用 3,750千円 賃貸資産関連費用 20,457千円 匿名組合投資関連費用 17,166千円 貸倒引当金繰入額 4,000千円	支払利息 938千円 賃貸資産関連費用 27,272千円 匿名組合投資関連費用 25,599千円	支払利息 1,710千円 信託費用 7,384千円 賃貸資産関連費用 50,258千円 匿名組合投資関連費用 39,766千円																
※3 特別利益のうち重要なもの	貸倒引当金戻入益 3,560千円	—	貸倒引当金戻入益 5,963千円																
※4 特別損失のうち重要なもの	固定資産除売却損 25,500千円 投資有価証券評価損 7,088千円	減損損失 68,620千円	固定資産除売却損 25,643千円 不動産信託受益証券評価損 75,337千円																
5 減価償却実施額	有形固定資産 67,269千円 無形固定資産 1,131千円 投資その他の資産 5,841千円	有形固定資産 61,713千円 無形固定資産 643千円 投資その他の資産 2,838千円	有形固定資産 136,282千円 無形固定資産 1,896千円 投資その他の資産 11,683千円																
※6 減損損失	—	<p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>別荘地 (長野県北佐久郡軽井沢町)</td> <td>47,070</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>別荘地 (静岡県熱海市)</td> <td>21,550</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>68,620</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、営業資産を管理会計上の営業部門単位に、投資資産及び遊休資産については1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>地価の著しい下落により、上記資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(68,620千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>遊休資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく評価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産	土地	別荘地 (長野県北佐久郡軽井沢町)	47,070	遊休資産	土地	別荘地 (静岡県熱海市)	21,550	合計			68,620	—
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																
遊休資産	土地	別荘地 (長野県北佐久郡軽井沢町)	47,070																
遊休資産	土地	別荘地 (静岡県熱海市)	21,550																
合計			68,620																

リース取引関係

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	
リース物件の所有権 が借主に移転すると認 められるもの以外のフ ァイナンス・リース取 引 (1) リース物件の取得 価額相当額、減価償 却累計額相当額及び 中間期末(期末)残高 相当額	機械 装置	173,810	96,630	77,179	機械 装置	157,525	104,119	53,406	機械 装置	173,460	111,761	61,699	
	工具・ 器具・ 備品	734,894	313,445	421,448	工具・ 器具・ 備品	794,419	326,745	467,674	工具・ 器具・ 備品	773,534	360,385	413,148	
	車両 運搬具	177,538	77,680	99,857	車両 運搬具	190,046	95,192	94,853	車両 運搬具	184,687	84,147	100,540	
	ソフト ウェア	475,927	83,124	392,802	ソフト ウェア	678,050	186,035	492,014	ソフト ウェア	517,760	129,427	388,333	
	合計	1,562,170	570,882	991,288	合計	1,820,042	712,092	1,107,949	合計	1,649,442	685,721	963,720	
	(2) 未経過リース料中 間期末(期末)残高相 当額	1年内	281,241千円		1年内	332,106千円		1年内	282,436千円		1年超	687,639千円	
		1年超	721,759千円		1年超	818,034千円		1年超	687,639千円		合計	970,076千円	
		合計	1,003,000千円		合計	1,150,140千円		合計	970,076千円				
	(3) 当中間期(当期)の 支払リース料、減価 償却費相当額及び支 払利息相当額	支払リース料	162,828千円		支払リース料	185,040千円		支払リース料	335,101千円		減価償却費相当額	307,678千円	
		減価償却費相当額	149,776千円		減価償却費相当額	170,675千円		減価償却費相当額	307,678千円		支払利息相当額	23,802千円	
	支払利息相当額	11,799千円		支払利息相当額	13,255千円		支払利息相当額	23,802千円					
(4) 減価償却費相当額 及び利息相当額の算 定方法	減価償却費相当額 の算定方法	リース期間を耐用年数と し残存価額を零とする定額 法によっております。				同左				同左			
	利息相当額の算定 方法	リース料総額とリース物 件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期 への配分方法については、 利息法によっております。				同左				同左			

有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)該当事項はありません。

1株当たり情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 721円21銭	1株当たり純資産額 794円77銭	1株当たり純資産額 763円99銭
1株当たり中間純利益 38円09銭	1株当たり中間純利益 42円71銭	1株当たり当期純利益 87円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	783,586	878,559	1,864,856
普通株主に 帰属しない金額(千円)	—	—	70,000
(うち利益処分による役員 賞与金(千円))	—	—	70,000
普通株式にかかる 中間(当期)純利益(千円)	783,586	878,559	1,794,856
普通株式の 期中平均株式数(株)	20,572,435	20,569,369	20,571,914

重要な後発事象

(前中間会計期間)(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

該当事項はありません。

(当中間会計期間)(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社は、平成17年10月21日開催の取締役会において、当社環境エンジニアリング事業（以下、承継事業といいます。）を会社分割により分社化する分割契約書を承認いたしました。

1. 会社分割の目的

当社は、昭和40年の設立以後、主要事業である建物総合管理事業をはじめとし、施設管理事業、人材派遣事業とともに、業容の拡大を図ってまいりました。

施設管理事業(環境エンジニアリング事業)におきましては、自治体施設維持管理業務の民間委託や指定管理者制度の導入などにより、今まで以上の専門性を要求されております。

こうした事業環境の変化に対応するために、環境エンジニアリング事業を会社分割し、意思決定のスピードを速めるとともに、目指すべき方向性を明確に打ち出し、独立採算の意識を高め、より一層の顧客サービスの充実と経営の効率化に結びつけることを目的としております。

2. 会社分割の要旨

(1) 分割の日程

分割契約書承認取締役会	平成17年10月21日
分割契約書締結	平成17年10月21日
分割期日	平成18年1月1日(予定)
分割登記	平成18年1月4日(予定)

※なお、当該会社分割は、商法374条ノ22に基づいて行う予定です。

その場合、当社は分割契約書の承認株主総会を開催いたしません。

(2) 会社分割方式

当社を分割会社とした吸収分割。

(3) 株式の割当

承継会社は、当社に本分割に際して発行する株式5,800株を割当交付いたします。

(4) 分割交付金

当該会社分割にあたり、分割交付金の支払いはいたしません。

(5) 承継会社に承継される権利義務

当社は、分割契約書に基づき承継事業に関する資産、負債及びこれらに付随する権利義務、並びに全ての契約における契約上の地位を原則として譲渡いたします。

(6) 債務履行の見込み

当社は、分割期日以降に弁済期が到来する当社の債務につき、履行の見込みがあるものと判断いたしました。

(7) 承継会社に新たに就任する役員

該当事項はありません。

3. 分割当事会社の概要

(分割会社は平成 17 年 9 月 30 日現在、承継会社は設立時)

(1) 商号	日本管財株式会社 (分割会社)	株式会社日本管財環境サービス (承継会社)
(2) 事業内容	建物及び関連設備に関するメンテナンス業務、警備業務、環境衛生施設の設備運転維持及び点検保守管理業務、産業廃棄物の処理に関する業務、労働者派遣業務	環境衛生施設の設備運転維持及び点検保守管理業務、産業廃棄物の処理に関する業務
(3) 設立年月日	昭和 40 年 10 月 27 日	平成 17 年 5 月 9 日
(4) 本店所在地	兵庫県西宮市六湛寺町 9 番 16 号	兵庫県西宮市六湛寺町 9 番 8 号
(5) 代表者	代表取締役社長 福田 武	代表取締役社長 濱中 昱夫
(6) 資本金	3,000 百万円	10 百万円
(7) 発行済株式総数	20,590,153 株	200 株
(8) 株主資本	16,346 百万円	10 百万円
(9) 総資産	23,241 百万円	10 百万円
(10) 決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
(11) 従業員数	3,829 名	2 名
(12) 当事会社の関係	資本関係	当社は、承継会社の発行済株式総数の 100%を所有しております。
	人的関係	当社は、承継会社に取締役を派遣しております。
	取引関係	当社が所有する設備の一部を承継会社に賃貸しております。

(13) 最近 3 決算期間の業績

決 算 期	日本管財株式会社(分割会社)		
	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
売 上 高 (百 万 円)	38,113	41,573	42,896
営 業 利 益 (百 万 円)	2,472	2,247	2,511
経 常 利 益 (百 万 円)	2,700	3,082	3,321
当 期 純 利 益 (百 万 円)	1,273	1,581	1,864
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	59.44	74.44	87.25
1 株 当 たり 配 当 金 (円)	27.00	30.00	30.00
1 株 当 たり 株 主 資 本 (円)	649.16	697.19	763.99

※ (株)日本管財環境サービス(承継会社)は、営業実績が無く、最近 3 決算期間の業績はありません。

4. 承継事業の内容

(1) 承継事業の内容

- ・環境エンジニアリング事業のうち環境衛生施設の工事請負業務を除いたもの

(2) 承継事業の平成17年3月期における経営成績

	承継事業 (平成17年3月期)	当 社 (平成17年3月期)	比率
売上高(百万円)	4,684	42,896	10.9%
営業利益(百万円)	425	2,511	17.0%

(3) 譲渡資産、負債の項目及び金額(平成17年3月31日現在)

資産		負債	
項目	帳簿価額 (百万円)	項目	帳簿価額 (百万円)
流動資産	532	流動負債	224
固定資産	51		
合 計	583	合 計	224

(前事業年度)(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。